

スクラム

2026年3月号
第251号

編集・発行
「スクラム」編集部

〒732-0057 広島市東区二葉の里 1-3-16 スクラムユニオン・ひろしま

TEL/FAX 082-264-2310 scrum_u34@ybb.ne.jp 郵便振替 01310-1-65053

銀行振り込み先 もみじ銀行 三篠支店 普通 口座番号 1820186

3. 11フクシマを忘れない さようなら原発ヒロシマ集会



3月11日、原爆ドーム前で「フクシマを忘れない! さようなら原発 ヒロシマ集会」が開催された。集まった労働者・市民はおよそ200名を超えた。スクラムユニオン・ひろしまからは9名の組合員が参加した。

集会は、東日本大震災で亡くなられた被害者に対する黙祷から始まった。開会あいさつが集会実行委員会呼びかけ人の一人である岡田和樹さんからあった。続いて、会津放射能情報センター代表である片岡輝美さんからのメッセージが読み上げられた。メッセージでは、「福島あの時と今をお伝えしたい」として、国



が掲げる煌びやかな未来とは裏腹に「原発核被害がもたらした現実には、作業員に被爆を強いながら、先の見えない廃炉作業、放射性物質をあえて環境に拡散させる国の施策、そして、人生と権利を奪われたままの避難者や被害者に他なりません」と強く指摘している。

さらに「あの時、私たちはこの国は終わるのではないかと恐れおののきました。しかし、たった15年で、まるで原発核災害等終わったかのように、いいえ、なかったかのように、国や電力会社は原発回帰を強行しています。」この状況に対して、われわれに強く訴えられたことがある。「私たち大人の後ろに続く命のために、私たちがなすべきことは明らかです。それは黙することなく『核兵器も原発も入らない。なぜなら核と人類は共存できないのだから』と語り続けること。私たち福島に生きる者は、広島反核運動に学び、みなさんの背中を見つめながら、歩みを進めていきたいと心から願っています。」と。この言葉は広島に生きるわれわれに対する叱咤激励である。

今まさに高市政権の下で、強引に推し進められようとしている原発推進、軍備拡張、戦争政策に断固として反対し、「核と人類は共存できない」ことを広島の地から強く発信し、大きな大衆運動を巻き起こしていかなばならない。

集会では、続いて福島原発ひろしま訴訟弁護団の石森弁護士から、自身の経験に基づく「避難者からの訴え」があった。さらに、島根原発を止めよう！上関「中間」貯蔵施設計画を撤回させよう！と題して、上関原発止めよう！広島ネットワークの溝田さんからあいさつがあった。

最後に「3.11 ヒロシマからのアピール」が読み上げられ、集会参加者からの盛大な拍手で確認された。

集会後、参加者は隊列を組んで、中電前までデモ行進を行った。沿道にいる市民に向けて「原発はいらない!」「島根原発を止めよう!」「核と人類は共存できない!」「上関中間貯蔵施設はいらない!」と大声でアピールした。

トランプ政権・ネタニヤフ政権による イラン軍事攻撃に断固抗議する!

副委員長 柳 由紀夫

核協議中に一方的に攻撃

2月28日、アメリカ・トランプ政権とイスラエル・ネタニヤフ政権はイラン全土に対する大規模な空爆を実施した。折しもオマーン政府の仲介で、トランプ政権とイラン政府の間で核協議が開かれ、次回は3月2日からウィーンで専門家レベルの会合を開始することで両者が合意していたなかのことだった。予告もなく突然トランプとネタニヤフが空爆を開始したのである。いわばイランをだまし討ちして戦争行為を行ったのだ。この攻撃により、イラン革命防衛隊の司令官ら7人(イランの最高指導者ハメネイ師も含む)が殺害された。学校も爆撃され、3月5日時点で1200名以上の市民が殺害された。

このような国連安保理決議もなく、アメリカ議会の承認もない、両政権によるイラン攻撃は断じて許されることではない。

攻撃の時間稼ぎのための核協議

トランプ政権とイラン両政府は、イランの核問題を巡り、高官協議を重ねていた。両政府は、2月26日にスイス・ジュネーブで高官協議を開いた。協議の最大の争点は、ウラン濃縮であったが、イスラエルは、単にイランのウラン濃縮を停止するだけでなく、ミサイル開発も制限するよう米国に働きかけていた。これを受けてトランプ政権は、ウラン濃縮活動停止に加え、ミサイル開発と武装勢力支援の停止を求めた。これに対して、イランは経済制裁の解除を要求しつつ、議論を核プログラムに限定するよう主張した。核開発問題について合意には至らなかったものの、次回会合をウィーンで3月2日から開始することで両国は合意していた。

ところが、トランプ政権は2月17日のイランとの高官協議の直後にすでにイランへの攻撃を決定していたことが最近明らかになっている。トランプ政権は、2月13日に空母エイブラハム・リンカーンに次いでジェラルド・フォードを中東へ配備することを決定した。そしてフォードが27日にイスラエル北部ハイファ沖に到着するのを待って、2月28日にイランを攻撃したのである。結局、核協議はトランプ政権によるイラン攻撃が整うまでの時間稼ぎのためのものでしかなかったのである。

米国内からもトランプ批判

米国際法学会は、3月2日、「トランプ政権は国際法を再び無視している」と非難する声明を発表した。

アメリカ国内全土でもイランへの攻撃に反対するデモが起きている。米国内ではイラン空爆を支持する国民よりも反対する国民のほうが多い。

ではなぜこの時期にトランプ大統領とネタニヤフはイラン攻撃に踏み切ったのか、ネタニヤフは、イスラエル国家の存立を脅かすイランの脅威をなくすのは今しかないとトランプにねじ込んだのだ。これは、汚職事件で訴追されている自らの裁判から国民の目をそらすためなのだ。

また、トランプは中間選挙前に自身の支持基盤であるキリスト教福音派の支持を取り付けるために「われわれが行動を起こさなければ、彼らが先に攻撃してくるだろうと強く感じていた」と先制的にイラン攻撃に踏み切ったのだ。もちろん、エプスタイン問題の自らの疑惑から国民の目をそらすためでもある。

トランプ政権のイラン攻撃に判断停止の高市政権

ヨーロッパ主要諸国がトランプ政権とイスラエルによるイラン攻撃を容認しているなかで、スペインのサンチェス政権がアメリカのイラン攻撃を「国際法違反」と批判し、国内にある米軍基地の出撃使用を拒絶しているのは特筆すべきである。また、グローバルサウスの多くの諸国も今次の攻撃を認めがたいことだと論評している。

一方、日本の高市首相は3月5日、ドイツのメルツ首相との電話協議で、イランが湾岸諸国の米軍施設を攻撃していることを民間施設への攻撃だと捻じ曲げたうえで、「イランの行動を非難する」と発言。国会答弁では、トランプ政権によるイラン攻撃については、「法的評価は差し控える」と批判を避けている。

しかし、いつまでも態度の先延ばしは許されない。3月19日の日米会談で、高市総理がトランプ大統領からイランによるホルムズ海峡の実質的な封鎖に対して何らかの貢献（例えばイージス艦の派遣等）を求められた際、イランとの戦争に加担する回答が危惧される。また、トランプの蛮行を認める発言をするならば、プーチンのウクライナ侵略やネタニヤフのガザでのジェノサイドを批判できないことになり、矛盾に陥る。高市首相の危険な動きを許さない声を広島からも上げていく必要があるだろう（3月5日記）。

フジアルテ、アバンセ両社に春闘要求を申し入れ



3月5日、出雲の統一コミティのメンバーたちは春闘要求書をフジアルテとブレクサ・アバンセの二つの会社にそれぞれ提出した。最初にフジアルテの事務所に集合し、二ノ文出雲営業所長代理に春闘要求を手渡した。フジアルテでは、イダ・ホドリゴ分会長が代表してポルトガル語で読み上げ、土屋書記長が日本語で要求申し入れをした。とりわけ、昨年度の賃上げ要求に対してはゼロ回答で終わったこともあり、今年は要求の満額回答を強く要求した。

要求内容は、1) 一律時給 100 円のベースアップを要求します。2) 生産奨励金を現行の 3 万円から 4 万円にするよう要求します。この二つの内容をメインとしながら、フジアルテでは、今年1月に職場

で働く仲間が心疾患で急逝し、残された家族が大きな生活不安に陥ったことを受け、こうした事態に対処するために「共済基金」の設立を要請した。

続いて、ブレクサ・アバンセ(今年1月から会社名称がアバンセコーポレーションから変更された)に向かった。アバンセの事務所では、高橋所長に対して春闘要求書をヤマオカ・タミノリ分会長がポルトガル語で読み上げ、土屋書記長が日本語で要求申し入れをした。要求内容はフジアルテに出したものと基本的には同じである。それに付け加えて、アバンセの現状に鑑み、生産奨励金の運用ルールの改善、共済基金の創設、退職金制度の導入などを要求した。

今回の春闘要求実現に向けて、組合員への周知と組織化の強化に向けて積極的に働きかけていくことを統



一コミティ内部で確認した。具体的には春闘要求を各組合員へ郵送すること、インスタグラムを利用したスクラムユニオンの宣伝活動強化、また、地域での組合員を集めた集会を企画していくなどを話し合った。

大田市波根工場でカンザキ・オサムさんが労働者代表に選出される！

古くからの組合員であるカンザキさんが労働者代表に立候補し、他に対立候補がいなかったため信任投票となったが、圧倒的多数で信任され、新しい労働者代表となった。

スクラムユニオン・ひろしまの歩みから (14)

委員長 土屋 信三

最後に

スクラムユニオン・ひろしまの歴史をひもとき、外国人労働者との関わりを振り返ると、さまざまな出会いと闘争があったことが分かる。特徴的な闘争のいくつかは紹介できたが、とても語り尽くせない。ただ、バブルの時代に「日系」というビザが作られ、多くのブラジル人、ペルー人たちが来日した。また、研修生・実習生という形で、中国を中心としたアジア各国から多くの労働者が来日した。そして、彼らは安価な、使い勝手のいい労働力として使われ、人間として扱われることはなかった。こんなことがどうして許されるのかという疑問は、さまざまな労働問題にぶつかるたびに感じたことである。



日本政府は、「移民政策は採らない」と繰り返し、来日した外国人労働者を正面から迎えることはなかった。単なる労働力として、日本で働き、稼いだら帰国してもらおう対象としてしか見てこなかった。病気やけがで働けなくなった場合の社会保障、家族帯同による公教育や日本語教育など、社会に受け入れる制度などは作られなかった。だから、実習生制度のように、家族帯同は認めない、3年間働いて帰国したら、再入国は認めないなどという制限を平気で行うのである。人権問題であり、人道に反するようなことを平然と行って恥じることがない。

外国人労働者とどう向き合うのか。それはまさしく、日本人一人ひとりの問題である。日本はすでに移民国家であり、政府の言う「移民政策」は採らないのではなく、まっとうな移民政策を打ち立てていかねばならない。外国人労働者を単なる「労働力」としてみるのではなく、生きた、ひとりの人間として、日本社会の中に迎え入れていくこと、このことがまさに問われているのである。 (完)

ヘイトにNO! 全国キャンペーン

先の参議院選挙や1月の衆議院選挙で、選挙活動に名を借りた外国人排斥、ヘイトスピーチが繰り返られました。「日本人ファースト」を掲げる参政党は、公然と移民政策に反対し、外国人労働者の規制や入国反対を唱えました。自民党高市はそれに呼応し、外国人排斥を声高に主張しています。われわれはこうした動きに断固として反対します。

民族が違い、人種が違い、肌の色が違っていても、同じ人間であり、同じ赤い血が流れています。全ての

人に等しく人権があり、擁護されなければなりません。われわれは外国人労働者にも日本人労働者と同じ権利が与えられ、言葉の真の意味で「多民族共生・多文化共生」が実現されなければならぬと考えています。

われわれは今回、移住連から発せられた「ヘイト NO!全国キャンペーン」に積極的に関わっていくつもりです。多くの仲間のみなさんが、ともに行動し、今日本に蔓延しつつある排外主義と断固として闘うことを要請します。

ヘイトにNO!
全国
キャンペーン
嘘やデマに
ファクト
チェックを

ヘイトにNO! 全国キャンペーンにご参加ください!
 <全国キャンペーン共同連絡先>
 平和フォーラム office@peace-forum.top
 移住連 smj@migrants.jp
 中小労組政策ネットワーク chushoronet@gmail.com

詳細はこちら

嘘やデマにファクトチェックを

「外国人は優遇されている」といったデマ、「日本人ファースト」などの差別をあおるスローガンを、ネット上で、各地域で、それぞれの労働現場、教育現場、生活の場所で、反証していきましょう。そのために活用できるツールをインターネット上に掲載し、活用をサポートします。

<p>❓「外国人は税金払ってない?」</p> <p>▲在留外国人も所得税・消費税・住民税を払っています。</p> <p>税金には様々な種類があります。買物をすれば消費税を払います。車を買ったら車両税、ガソリンを入れればガソリン税を払います。会社にお勤めの在留外国人であれば、所得税や住民税が源泉徴収されています。</p> <p>所得税や住民税を払っていない人もいますが、それは日本国籍を有する人も、外国籍の人も同じです。なか、日本国民のうち、所得税を払っているのは全体の4割程度とされています。</p>	<p>❓「外国人は社会保険にタダ乗り?」</p> <p>▲社会保険は保険料を払わなければ加入できません。</p> <p>「社会保険」とは、会社員や公務員などが加入する、病気や怪我、老後、失業といった生活のリスクに備えるための公的な保険制度のことです。社会保険の給付を受けるためには、国籍にかかわらず、本人や雇用主が保険料を支払う必要があります。「タダ乗り」することは、制度上不可能なのです。</p>	<p>❓「外国人の医療費は日本人持ち?」</p> <p>▲医療は保険料と自己負担で成り立っています。国籍は関係ありません。</p> <p>医療費は自己負担分と保険診療分に分かれます。保険診療分は、先の社会保険のほか、国民健康保険があります。中長期の在留期間に加入する義務があり、保険料も支払わなくてはなりません。</p> <p>在留外国人は若い人が多いので、保険診療を利用しない割合が高いことから、むしろ払い増になっている、若い外国人が支払う保険料で高齢の日本人の医療費を支えているという指摘もあります。</p>
<p>❓「生活保護は外国人ばかり?」</p> <p>▲生活保護の大半は日本国籍者です。割合は公表されています。</p> <p>2023年の統計によれば、生活保護受給世帯総数は、162万2623、そのうち外国人は4万5973世帯で、全体の2.8%程度です。</p> <p>他方、2023年の日本の外国人を含ま人口は約1億2435万人、在留外国人は341万人（非正規滞在を除く）ですから、外国人の割合は2.74%です。</p> <p>つまり、生活保護受給世帯に占める外国人割合は、日本の人口に占める割合とはほぼ同じです。外国人が優遇されているという実態がないことは、統計の数値から明らかです。</p>	<p>❓「犯罪が増えたのは外国人のせい?」</p> <p>▲犯罪は国籍ではなく個人の問題です。</p> <p>まず、そもそも、犯罪は増えていません。司法統計年報によれば、一審（簡易裁判所もしくは地方裁判所）で判決を受けた件数は、国籍関係なく、2004年に9万5000件ほどだったのがピークで、その後は減少傾向が続いています。2024年には5万件程度で、ほぼ半減しています。</p> <p>外国人事件も、2003年に1万2910件だったのをピークに減り始め、2024年は5530件と、半以下になっています。</p>	<p>❓「外国人が多いと治安が悪くなる?」</p> <p>▲治安は失業率や貧困率など複合要因で決まります。</p> <p>まず、「治安の悪化」というのをどう捉えるかが問題です。実際の数値は、先にも述べたとおり明らかに減少しています。研究者の間では、外国人の増加と治安悪化との直接的な因果関係は認められないというのが通説になっています。</p> <p>それでも、治安が悪化したと感じる人がいるのは、SNSの影響も大きいとの指摘があります。ある1つの不適切な行為が、印象の高まりを助長して拡散され、SNSにより拡散できるようになりました。そのため、実際の数値では決して治安は悪化していないのに、治安が悪化したと感じる人が増えている（体感治安）という指摘もあります。</p>

ヘイトにNO! 全国キャンペーンにご参加ください!

- 「ヘイトにNO!」署名にご協力ください。それぞれの地域でも、広く呼びかけてください。
- 今年2月～6月上旬、各地域で「ヘイトにNO!」ともに生きる社会を、に關連する企画を実施します。ぜひ、ご参加ください。
- 全国キャンペーンには多額の経費がかかります。賛同金一口1,000円にご協力をお願いします。(目標:1,000円)

<全国キャンペーン共同連絡先>
 ・平和フォーラム office@peace-forum.top
 ・移住連 smj@migrants.jp
 ・中小労組政策ネットワーク chushoronet@gmail.com

<賛同金・カンパの送金先>
 ・中央労働金庫 本店営業部 普通 6131229 フォーラム平和・人権・環境
 ・お振込み後、以下のフォームから賛同者情報をお送りください。
 (https://forms.gle/R2tHtYQw8QeQ3X9)

- この「ヘイトにNO!」署名を、地や職場で広げてください。
 - 全国各地で開かれる「ヘイトにNO!全国キャンペーン」関連企画に参加してください。
 - 賛同金・カンパもお願いします。賛同金は団体・個人一口1000円です。
- <全国キャンペーン共同連絡先>
- ・平和フォーラム office@peace-forum.top・移住連 smj@migrants.jp
 - ・中小労組政策ネットワーク chushoronet@gmail.com
- <署名用紙の送付先>・平和フォーラム：東京都千代田区神田駿河台 3-2-11 連合会館 1F
- <賛同金・カンパの送金先>・中央労働金庫 本店営業部 普通 6131229 フォーラム平和・人権・環境
 事務局長 谷雅志 **オンライン署名** → Change.Org (<https://www.change.org/NoHate2026>)

不当な決定に申し立て 孤立出産犯罪化に終止符を！

福岡において死産した赤ちゃんをごみ箱に遺棄したとして、死体遺棄罪に問われたベトナム人技能実習生の裁判で、最高裁は、弁護側の上告を退ける決定を出した。

1 審判決によると、ベトナム人技能実習生グエット被告は、2024 年 2 月、福岡市博多区の交際相手の自宅で死産した赤ちゃんをビニール袋に入れ、ごみ箱に遺棄。無罪を主張していたが、1 審の福岡地

裁は「死者に対する宗教感情や敬虔（けいけん）感情を害する悪質な犯行」として懲役 1 年 6 か月、執行猶予 3 年の判決を言い渡し、2 審の福岡高裁もこれを支持。弁護側は判決を不服として上告していたが、最高裁は 3 月 9 日付けで上告を退ける決定を出した。これまでの裁判で「妊娠したら帰国させられる。とても怖くて誰にも相談できなかった」などと話していたグエット被告。12 日に開かれた会見で思いを述べた。「私が望んでいた無罪判決を得ることはできませんでしたが、私がいま望んでいるのは、私と同じように孤立した中で、出産する人たちが支援や保護を受けられることです。」弁護団は「極めて不当な決定」とし、異議の申し立てをする方針である。



スクラムユニオン・ひろしまの活動報告と予定

2月の報告 (一部抜粋)	3月の予定 (一部抜粋)
1日 アスベストユニオン大会 (大阪)	1日 スクラムユニオン・ひろしま執行委員会
2日 YAMATO 団交	4日 日総工産団交
3/4日 出雲労働相談	7日 新規組合員学習会
8日 スクラムユニオン・ひろしま執行委員会	9日 佐世保重工業団交
10/11日 出雲労働相談、日総工産団交	11日 フクシマを忘れない3・11集会
12日 江田島自動車学校団交	13/14日 賃上げ・解雇・パワハラ労働相談ホットライン
13日 那須裁判、アスベストユニオン西日本	16日 実習生ネット
15日 春節を祝う会	19日 ナックユノ団交、本四バス団交
20日 第一ビルサービス団交、弁護士打ち合わせ	21日 県労協春闘集会
24/25日 出雲労働相談、本四バス分会、アバンセ事務折衝	26日 NPO 事務局会議
26日 県労委調査 (メインストリーム)、NPO 事務局会議	30日 県労委調査 (メインストリーム)
28日 実習生ネット、GL 分会 (他)	4月5日 スクラムユニオン・ひろしま執行委員会 (他)